

## 添付資料1 アジア太平洋各国におけるCDインパクトの事例

2007年6月に開催された国連ESCAPとAPCDとの共催によるハイレベル関係者ワークショップで発表されたCDインパクトに関する特記すべき事例、また、これまでの調査により発現していると確認された成果を中心に記述を行う。

### I. ミャンマー

#### 1. 軍事政権下における社会福祉局とAPCDとの連携

軍事政権下のミャンマーでは、民主化運動につながる懸念が少しでもある活動について政府は慎重に対応してきている。APCDプロジェクトは、戦略的に政府高官のAPCDの活動への前向きな理解を図り、協力関係を築くよう努めてきた。APCDプロジェクト開始直後の2002年10月に日本政府が主催した「国連ESCAP障害分野政府ハイレベル会議」を通じて、ミャンマーの障害施策の担当者に対しAPCDの理念である“障害者のエンパワメント”と“バリアフリーを基調とする市民社会”の重要性などを説き、協力関係の足がかりを築いた。2004年8月には、日本で実施された「ASEAN社会福祉行政ハイレベル会議」において、リソースパーソンを務めたAPCD関係者は「APCDプロジェクトは人権尊重の国際潮流に順じるもの」と説明し、APCDとの連携はミャンマーの外交上も意義があることを社会福祉局長に気づきを与え、APCDの活動への積極的な参加を促した。社会福祉局は、障害当事者やNGO関係者を含める形でミャンマー人が参加できるように側面支援している。実際には、大臣や政府上層部の指示による非障害者の政府職員のみの研修参加を進める動きもあったが、2006年8月に実施された障害者自助グループ育成研修などへは障害当事者4人とNGO職員1人に対し公用旅券を発券し、渡航を支援している。

#### 2. 統一手話への動き

APCDでは、ミャンマーのニーズと政治的制約を考慮した上で、3つのコースに分野を絞り、過去5年間で約30人あまりの研修員を招へいした。その半数は身体障害や聴覚障害や視覚障害を持つ障害当事者リーダーであり、研修員は、CBR、障害当事者の自助グループ（Self-help Groups: SHG）または自助団体（Self-help Organizations: SHO）育成について実践的な知識・技術を身につけ、かつ帰国後に学びを活かして行動を起こすコミットメントをした。彼らを通じて、国レベルのMDPO（Myanmar Disabled People's Organization）、ヤンゴンろうあ者協会、草の根レベルのRPDG（Raise-up PWD Group）などのSHG・SHOが新たに設立され強化されている。マンダレイとヤンゴンでは異なる手話が使用されてきている。ろう者間のコミュニケーションに不都合があるほか、聴者による手話理解や手話通訳者の育成も困難であるため、ろう者の社会参加を促進するためにも標準手話を普及させることが有効であろうという問題意識が、APCD帰国研修員や専門家の働きかけによりミャンマー政府関係者とも共有されるようになった。

#### 3. 社会福祉局とJICAミャンマー事務所の連携促進

過去5年間、限られた状況にありながらも、社会福祉局は協力的にAPCDの活動を支援し、障害当事者グループやNGOの間でも障害当事者のエンパワメントを推進する機運が高まってきた。また、JICAミャンマー事務所も、APCDで育成された人材を重視し、APCDフォローアップ現地

セミナーを事務所内会議室で実施したり、聴覚障害を持つ元研修員の団体が定期的に会合を持つことができるようNGOルームの場を提供したり、視覚障害を持つ研修員の団体に点字板を供与するなど積極的にフォローアップに協力してきた。さらに、社会福祉局はJICAに対し「社会福祉行政官育成プロジェクト」を要請し、同案件は2006年に採択された。その具体的な内容を検討するプロセスにおいて、ろう者が主体となり、社会福祉局やろう学校関係者と協力して標準手話の教材作成・普及活動を進めることについてミャンマーおよびJICA関係者間の合意が形成されていった。“国内手話の標準化と普及”という共通課題に対し、社会福祉行政官がろう者リーダーや関連NGO関係者を含める多様なステークホルダーと密に連携・協力して取り組むことで、障害施策実施にかかるキャパシティ・ディベロップメントを図ってきている。なお、この案件形成過程をAPCDのJICA専門家が側面支援する形で協議・調整が進められた。

## Ⅱ. ベトナム

### 1. 障害当事者のエンパワメントについての政府理解促進

ベトナム戦争による障害当事者をチャリティー活動や専門家により対処するという考え方方が根づいていたため、APCDの障害当事者が自助団体をつくり障害当事者のエンパワメントを進めることは、すぐに受け入れがたいものであった。むしろ、APCDに対し、協働というよりも、当初は、何を支援してもらえるかといった発想を当初政府が抱いていた。現在5年間の活動の中でも、2004年12月にハノイで実施されたCBSHODは、障害施策調整協議会（National Coordinating Council on Disability: NCCD）事務局長をはじめ主要な政府高官にインパクトをもたらし、障害施策の新しいアプローチの考え方や支援の仕方について理解が促進された。その後、このCBSHODの参加者が中心となりハノイを拠点に障害当事者グループの協議会がつくられ、政府も、障害当事者が自分たちのグループをつくり自助活動を行うことに協力し、実際に地方でも多くのグループが育成され始めている。APCDとの連携を通じて、政府のNCCDを中心に、障害者支援政策は障害当事者に対する慈善的活動より、エンパワメント重視の方向に移行しつつある。

### 2. 医療モデルのCBRから社会モデルのCBRへの転換

1980年代よりWHOのCBRのパイロットプロジェクトが実施されたベトナムでは、2002年には、既に保健省を中心にCBRの政策がつくられ、全国的にCBRワーカーが養成されるなど医療リハビリテーションに重点を置いた“CBR”の量的広がりが進んでいた。しかし、WHOや国際NGOのCBR有識者より、ベトナムのCBRの課題として、CBRを進める関係者の障害の捉え方が“医療モデル”に偏っている点、医療従事者のみが計画・実施に関わり、地域住民の自発的参加が少なく、特に障害当事者は“被益者”としてのみ参加している点、医療リハビリテーションの提供のみで障害当事者の自立生活や地域社会参加を目指す包括的な視点にかける点、などが指摘されていた。

このような背景のもと、APCDでは、2003年より社会モデルに基づき参加型で包括的なアプローチを指導してきた。この際には、医療モデルやこれまで実践してきた研修参加者のCBRを否定しないで、APCD既存のリソースを活用し、障害当事者の立場に立って、さまざまな関係者が非障害当事者も障害当事者も共に活動を展開するように努めた。研修を開始し、まずベトナムから4人の研修員を招へいした。その中で、特にダナンからの参加者が同アプローチを取り入れ現況のCBRを改善することに高い意欲を示し、帰国後、自らが実施するCBR研修においてベトナム語訳したAPCD教材を使用し、ダナンの関係者の理解促進を図った。APCDでは、ダナン保健局の

主要なCBR関係者が同アプローチに強い関心を示していることを確認し、2004年には戦略的にダナン保健局のCBR政策担当者を含め5人をCBR研修に招へいした。さらなるモニタリングを通じ、同アプローチの具体的な実施を支援すべく、2005年には同県の障害当事者リーダーやNGO関係者も含め現場担当者を中心に研修をした。その結果、2006年6月にダナン保健局の協力のもと、すべてのコムьюーン（郡）のCBRワーカー責任者を集めてセミナーを行い、元研修員たちはAPCDで学んだアプローチとパイロット的な実践成果を共有し関係者の理解を図った。現在、彼らを通じて、同県のCBRにおいて障害当事者の主体的な参加を促す社会モデルのCBRが普及されつつあり、国レベルのCBR会議にて提言も始めている。

### III. ラオス

#### 1. ラオスにおける障害に関する法律のドラフトづくりの支援

2006年1月にAPCDが支援する形で、初めてラオスにおいて障害者権利法策定に関する計画の会合が開かれた。これには、ラオス障害者協会（Lao Disabled People's Association: LDPA）、労働社会福祉省、国家障害者委員会が共催し、60人が参加して課題のグループごとに討論がなされた。その後、2007年3月には、ラオス労働社会福祉省の国家障害委員会、LDPA、APCD、UNDPなどとの連携により、第2回のセミナーが開催された。これには、法令化に関わる各省の担当者や国際援助機関、国際NGOなど50人が参加した。このセミナーでは、国連の障害者権利条約に関する国際的な動き、ラオスにおけるこの条約に関する批准の動き、ベトナムにおける障害関連の法律のドラフト化の動きが紹介された。そのあと、APCDの理事でもあるモンティアンブンタン氏が国連の障害者権利条約の各国への影響について講義を行うなど、ラオスの障害に関する法律策定を支援している。

### IV. パプアニューギニア

#### 1. 自助グループ形成の支援

これまでパプアニューギニアでは、障害者の自助グループがなかったため、APCDの理事でありDPIのアジア太平洋地域支部の代表は、パプアニューギニアで開かれるCBSHODの開催準備に先立ち、パリという名の漁村で障害者自助グループの形成を支援した。パリ村では、住み良い漁村をつくるイニシアティブがあり、そこに障害者の自助グループが活動を始め、教会にスロープができ、障害者の楽団が結成され、これをきっかけとして、コミュニティ開発のグループが活性化し、障害者も共に参加するようになった。

#### 2. CBSHODの開催

2007年2月に、CBSHODがポートモレスビーで開催された。パプアニューギニアで開かれる初めての障害関連の国際セミナーであり、開催式の日には、民族衣装を着た障害関係者のパレードが行われた。首相が開催式に参加し、開催のメッセージを伝えた。新聞やテレビなどのメディアは市民参加のもとに障害啓発のセミナーを開催されたと報道した。障害者が主体的に社会の開発に関わることが重要であるというメッセージをメディアが伝えた。このセミナー開催は、パプアニューギニアの障害者支援の促進にも寄与した。大臣によるコミットメントにより、障害者政策のために14万米ドルの予算がつき、今後、障害者施策の形成などに使われることになった。南

太平洋地域におけるNGOネットワークである太平洋障害者フォーラム（Pacific Disability Forum: PDF）も参加し、サブリージョナルな地域における自助団体育成に関する活動のコメントメントをした。このセミナーの最終日には、ポートモレスビー宣言が出され、参加国の署名のもとに、セミナーは幕を閉じた。

## 添付資料2 APCDプロジェクトと国際的な障害者支援の動きについての時系列表

年度	APCD関連の動き	JICA支援の動き	日本政府	タイ政府	国連・アジア太平洋の動き
1991		・JICAは、第三国集団研修として1986年から16年間DPIセミナーを韓国、パキスタン、タイ、フィジー、シンガポールなど各国持ち回りでDPI <sup>44</sup> 障害者育成セミナーを支援してきた。		・11月障害者リハビリテーション法制定(初めての障害者法)(タイ当事者が法律案を作成)	
1992		・1970年代から青年海外協力隊員の派遣に始まり、1980年初頭からは研修員受け入れ、無償資金協力、技協が、医療、教育、職業の各リハビリテーション分野の人材育成、福祉器具（義肢装具）の製作技術の向上などの分野で協力が行われた。 ・中国DPIセミナー	・障害者対策に関する新長期計画 ・障害者基本法成立（心身障害者対策基本法の改正）	・シリントン国立医療リハセンター開設	・ESCAP「アジア太平洋障害者10年」（1993-2002年）決議
1993		・バングラデシュDPIセミナー			・ESCAP「アジア太平洋障害者10年」（1993-2002年）行動課題決定 ・第48回国連総会「障害者の機会均等化に関する標準規則」採択
1994		・インドネシアDPIセミナー		・障害者リハビリテーション基金創設 ・障害者リハビリテーション委員会設置 ・障害者登録制度開始 ・障害者割当制度導入	・第49回国連総会、障害者の社会への完全統合に向けて、「障害者の機会均等化に関する標準規則」と「2000年およびそれ以降への障害者に関する世界行動計画を実施するための長期戦略」の実施

<sup>44</sup> DPIは障害種類の異なる障害者（cross-disability）による当事者団体として草の根レベルの自助活動をすすめる国際NGOである。DPIは国連の障害分野の一諮問機関として国連「障害者10年（1983-1992）」および「アジア太平洋障害者の10年（1993-2002）」を推進してきた。バンコクにアジア太平洋地域事務局がある。

年度	APCD関連の動き	JICA支援の動き	日本政府	タイ政府	国連・アジア太平洋の動き
1995		・フィリピンDPIセミナー	・障害者プラン策定	・CBR全国会議開催	・ESCAP「障害者および高齢者ためのノンハンディキャップ環境の推進」プロジェクト開始
1996		・インドDPIセミナー ・「国民参加型協力推進基礎調査、障害者の国際協力事業への参加（I）」		・第8次国家経済社会開発5カ年計画（1997-2002） ＜人間中心の開発＞	
1997		・タイDPIセミナー ・「国民参加型協力推進基礎調査、障害者の国際協力事業への参加（II）」		・国家障害者リハビリテーション計画（1997-2002）	・NGOの連携が熟成し、「第一アジア太平洋障害者の10年」中間評価の際にはセンターの設立の声が高まった。
1998	・3月 「タイ・インドシナプロジェクト形成調査障害者福祉対策」	・7月 内部検討会定期的に開催開始		・3月 アクセシビリティ法制定 ・タイ障害者の人権宣言	
1999	・1月 タイ政府労働社会福祉省公共福祉局が主管となりタスクフォース設置 ・障害者リハビリテーション委員会事務局実施体制を準備 ・9月 企画調査員として障害者案件の立ち上げに関わる（3月まで半年）	・8月 「特定テーマ評価調査報告書：タイ障害者支援」調査団派遣＜労災リハセンター、協力隊など対象＞セミナーも開催 ・開発福祉支援タイCBR案件実施（タイ障害児財団） ・インドネシアDPIセミナー		・障害者教育年 ・教育法改正	
2000	・4月 同企画調査員、本部で障害者案件やセミナーの開催支援のために同案件を支援 ・10月 プロ技・無償資金協力の要請が提出される	・「障害福祉検討会報告書」（内部検討会） ・ラオスDPIセミナー			
2001	・4月 「アジア太平洋障害者センター」設立準備支援個別専門家派遣 ・8月 第1回事前評価調査団派遣 ・8月 無償資金協力予備調査 ・12月 第2回事前評価調査団派遣	・カンボジアDPIセミナー		・7月 タイにおけるAPCD設立と予算に関する閣議決定	・4月 ESCAP第57回総会最終年ハイレベル政府間会合の日本滋賀県開催決定 ・5月 WHO「国際生活機能分類（ICF）」採択

年度	APCD関連の動き	JICA支援の動き	日本政府	タイ政府	国連・アジア太平洋の動き
2002	・4月 第3回事前評価調査団 ・5月-7月 プロジェクト準備 ・7月 討議議事録署名（R/D） ・8月 APCDプロジェクト開始	・上海DPIセミナー	・「障害者基本計画、重点実施計画5カ年計画（新障害者プラン）策定」	・CBR全国会議開催	・2002年5月 ESCAP第58回総会、アジア障害者10年の延長の決定「びわこミレニアムフレームワーク2002年」策定、APCDについて公式文書で言及 ・2002年10月 DPI札幌会議、RI、RNNなどによる大阪フォーラム開催
2003	・12月APCD基金委員会の開催	・「障害者支援課題別指針」策定 ・「障害と開発に関するセミナー開催」世界銀行・JICA共催DPI日本会議協賛 ・「障害者支援」課題別支援委員会設置 ・ネパールDPIセミナー（この後APCDのCBSHODとしてさまざまな団体を含めて開催されるようになる）			
2004	・ベトナムCBSHOD開催 ・8月 APCD基金設立		・「学校施設バリアフリー化推進指針」策定	・12月 インド洋津波被災	
2005	・5月 中間評価の実施 ・7月 APCD無償資金協力によるセンター開所式の実施（タイ・シリントン王女臨席） ・10月 パキスタンCBSHOD開催		・「政府開発援助中期政策」<人間の安全保障としての障害者支援> ・内閣府「障害者施策の総合的な推進—基本的な枠組み」		
2006	・9月 APCDプロジェクト終了時評価		「障害者自立支援法」施行		・12月 「障害者権利条約」批准
2007	・2月 CBSHODパプアニューギニアで開催 ・4月 第2フェーズAPCDプロジェクト事前調査団			・障害者5カ年計画（2007-2012）策定	・3月 「障害者権利条約」採択 ・行動のためのびわこミレニアムフレームワーク中間評価年 ・9月 ハイレベル政府間会議で「びわこプラス5」採択予定

出所：資料を基に筆者作成。

### 添付資料3 主要面会者リスト

#### 【派遣前準備期間】

##### ■国際協力総合研修所

木全 洋一郎 調査研究グループ 事業戦略チーム  
小林 美弥子 専門員支援・調整チーム（前社会開発協力部第一課APCD担当職員）

##### ■人間開発部

木下 真理子 社会保障チーム

##### ■障害当事者

中西 由起子 アジア・ディサビリティ・インスティチュート

##### ■障害関係有識者

松井 亮輔 法政大学教授

#### 【現地調査】

##### ■日本大使館

小野 俊樹一等書記官  
小野寺 純子専門調査員

##### ■JICA事務所

小川 正純次長  
鈴木 啓史所員

##### ■アジア太平洋障害者センター

〈JICA長期専門家〉  
二ノ宮 アキイエ（チーフアドバイザー）  
千葉 寿夫（情報技術）  
伊藤 奈緒子（障害者研修開発）  
奥井 利幸（業務調整）

〈カンウンターパート機関〉

Ms. Kanitta Kamolwat, Director of APCD

Ms. Jirat Wachieasereechai, Chief Human Resource Development

Mr. Somchai Rungsilp, Advisor, Human Resource Development Officer

##### ■ESCAP

Ms. Keiko Osaki, Emerging Social Issues Division, Chief of Population of Integration Section  
Ms. Aiko Akiyama, Project Expert on Disability, Emerging Social Issues Division

■ フィリピンJICA事務所

松浦 正三所長

岩瀬 誠所員

■ DSWD (Department of Social Welfare Development)

Ms. Parisya Hashim-Taradji, Ceso Ⅲ, Assistant Secretary, President of NCWDP

Mr. Marcelo Nicomedec, J.Castillo, Director of Management

Mr. Miramel G. Laxa, Social Welfare Officer Ⅲ

Ms. Adelina S.Apstol, ARD, Region Ⅲ

■ NCWDP (National Council for Welfare of Disabled Persons)

Mr. Mateo A. Lee, Jr., Deputy Director

Ms. Nelia Rdejemi, Chief, Technical Cooperation Center

Ms. Dolores Deang-Soterio, Chief, Programs Management Division

Mr. Ronald T. Fernandes, Project Development Officer Ⅱ

Ms. Delfina (Bing) G. Baquir, Project Officer Ⅲ

Ms. Vdsephine V. Depi, Planning Officer I

■ Philippine Printing House for the Blind

Mr. Lauro de Leon Purcil Jr., Special Education Division

■ UAP (United Architects of the Philippines)

Mr. Jaime G. Silva, Chairman, Committee on Accessibility Commission on Governmental and External Affairs

Mr. Armand Michel R. Eustaquio, Deputy Chairman, Committee on Accessibility Commission on Governmental and External Affairs

■ Super Mall (SM)

Ms. Annie S. Garcia, President

Ms. Bien C. Mateo, Assistant Vice President

■ Ayala Property Management Corporation

Mr. Fernand Noel Martirizar, Administrator, Glorietta 4 /Ayala Station

■ Provincial Governor Office

Mr. Mancier N. Tabora, Provincial Administrator, Assistant Budget Officer

■ Provincial Social Welfare and Development Office in Nueva Viscaya

Mr. Jojo Celestino, Administration Officer

■ Federation of Persons with Disabilities in Nueva Viscaya

Mr. Liberato Estilong, President of Federation of PWDs in Nueva Viscaya

Mr. Virgilio C. Acessta, Vice President of Federation PWDs in Nueva Viscaya

Mr. Christopher Abraiavn, Provincial Federation of PWDs in Nueva Viscaya, Project Deputy Director

Mr. Leonila V. Ablang, Resident of Bayabag Municipality PWDs Association

Mr. Salgado F. Ricu, President of Bambang Municipality PWDs Association

Ms. Erlinda Beriating, Secretary of Bambang Municipality Office

Ms. Florentiria L. Gaffray, Bambang Municipality Office

■ パキスタンJICA事務所

貝原 孝雄所長

三角 幸子次長

柏崎 兼二所員

■ Social Welfare Special Education Department

Mr. Khareed Naim, Director, Former Director-General of Special Education Department, Director of Special Education

■ Special Education Department, Lahoof Office

Mr. Cheema, Former Director-General of Special Education Department, Disability Coordinator in Punjab Province

■ Milestones イスラマバード

Mr. Asim Zafar, Director

Mr. Hamid Mahmood, Attendant Coordinator

Mr. Saima Alsam, Peer Counselor

Mr. Seema Siddique, Finance Manager

■ Milestones ラホール

Mr. Shafiq-ur-Rehman, Project Director

Mr. Muhammad Akmal, Chief, Project Manager, Neham CIL

Ms. Shamusa Kauwal, Blind Coordinator

Mr. Kamwan Khawaja, CP Coordinator

Mr. Ashar Virk, Report and Publication Officer

■ STEP(Special Talent Exchange Program)

Mr. Atif Muhammad, Director

Ms. Sadia Zaman, Project Assistant

Ms. Pakiza Musarat, Project Assistant

Ms. Abia Akram, Project Assistant

■DPI(Disabled Peoples' International, Asia-Pacific Region)

Ms. Saowalak Thongkuay, Assistant of Regional Development Officer of DPI

Ms. Sureeporn Yupa, Access Officer

■ Nakhonpathom IL Center

Mr. Teerawat Sripathomsawat, Director of Nakornpathom IL Center

Ms. Nanta Songpeenong, Manager of Nakornpathom IL Center

■ Nakhonpathom District Hauiduan Sub-district Office

Mr. Wichan Phoduan, President of Tambon Hauiduan

■ Nakhonpathom District Hauiduan Sub-district, Peer Support Group

Ms. Manasawan, Leader of Peer Support Group

■ Bhutamonthon IL Center

Mr. Santi Rungnasuan, Manager of Bhutamonthon Independent Living

■ Chombuti IL Center

Mr. Udomshok Churat, President of Thailand Council for Independent Living Center

Mr. Ongat, Peer Councilor

■ Nonthaburi IL Center

Mr. Theerayudth Sukonthavi, Director of Nonthaburi IL Center

Ms. Phoon, Peer Councilor

■ Jodnongkae Sub-District Office, Phon District, Khonkaen Province

Ms. Duangkamol Nitiwattana Chief Officer

■ Deputy Director, Special Education Center Region 9 Khonkaen

Mr. Pramote Sarnhazn, Vice Director

■ Khonkaen University, Physiotherapist Department

Ms. Pisamai Malila

## 添付資料4 現地調査日程

月	日	曜日	日程
6月	4	月	成田ーバンコク移動
	5	火	タイJICA事務所表敬、APCDにおける二ノ宮リーダーのブリーフィング
	6	水	ESCAP・APCDハイレベル関係者会議 1日目出席
	7	木	ESCAP・APCDハイレベル関係者会議 2日目出席
	8	金	ESCAP・APCDハイレベル関係者会議 3日目出席
	9	土	調査準備、調査項目、時系列分析
	10	日	資料整理、ハイレベル会議の結果取りまとめ
	11	月	APCDにおけるヒアリング
	12	火	APCDにおけるフィリピン調査に関する打ち合わせ
	13	水	フィリピンへ、JICA事務所表敬とヒアリング、SMショッピングモール会長ヒアリング
	14	木	社会福祉開発省訪問、フィリピン全国障害者協議会(NCWDP)とフィリピン建築家協会訪問
	15	金	視覚障害者のための印刷室を訪問、特別教育局DAISY担当者面会、アラヤ財団訪問
	16	土	資料整理、面会録の作成、分析調査の取りまとめ
	17	日	ヌエバビスカヤ県へ移動、ヌエバビスカヤ県障害者連盟訪問
	18	月	県事務所訪問、社会福祉県事務所訪問、アクセスibilitiの活動調査
	19	火	フィリピンでの調査の取りまとめ、フィリピンJICA事務所への報告、タイに帰国
	20	水	APCD訪問、フィリピン調査の報告、パキスタン調査の準備計画
	21	木	パキスタン調査の準備、タイにおける調査の準備、APCDチーフ事務員との打ち合わせ
	22	金	JICA事務所へ精算報告、バンコクからラホールへ移動
	23	土	Milestone IL Center訪問、元特別教育局局長との面談、新しくできたILセンター訪問
	24	日	イスラマバードへ移動、障害団体のAJKの女性障害者との面談
	25	月	STEPのILセンター訪問、元特別教育局局長との面談、JICA事務所訪問
	26	火	研修参加生との面談、ILの障害女性との面談、世界銀行セミナー参加
	27	水	STEP代表との面談、HIパキスタン事務所職員との面談
	28	木	STEPインクルーシブ教育校訪問、面会録の作成、分析調査の取りまとめ、報告取りまとめ
	29	金	JICAパキスタン事務所への報告、バンコクへ帰国
	30	土	パキスタン調査の整理、資料整理
7月	1	日	現地調査報告取りまとめ、資料整理
	2	月	APCDにおけるパキスタン報告、APCDにおけるヒアリング、現地調査取りまとめ
	3	火	APCD職員面談、調査結果とりまとめ
	4	水	ノンタブリーAPCD関係者訪問、DPIアジア太平洋地域訪問、インタビュー取りまとめ
	5	木	ナコンパトムILセンター訪問、調査結果取りまとめ
	6	金	チョンブリーILセンター訪問、調査結果取りまとめ
	7	土	現地調査報告取りまとめ
	8	日	現地調査報告準備、インタビュー取りまとめ
	9	月	APCD専門家へのヒアリング、APCD関係者ヒアリング
	10	火	コンケンへ移動、コンケンのCBRサイトを訪問
	11	水	コンケン大学のCBR関連者面談、CBRチームを訪問、バンコクへ移動
	12	木	APCD専門家面談、現地調査報告準備、結果取りまとめ、APCD所長ヒアリング
	13	金	タイJICA事務所報告、福祉公共局におけるタイにおける障害施策に関する情報収集
	14	土	バンコクー成田移動

## 添付資料5 PDM（改訂版）和訳

プロジェクト名：アジア太平洋障害者センタープロジェクト  
対象グループ：アジア太平洋地域の開発途上国の障害者

期間：2002年8月1日～2007年7月31日  
＊センターは、アジア太平洋障害者開発センターを指す。

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
<b>上位目標：</b>  アジア太平洋地域の途上国で障害者のエンパワメントとバリアフリー社会が大きく促進される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012年までに、センターのフォーカルポイントが存在するアジア太平洋地域の途上国30カ国のうち、15カ国において、障害者のエンパワメントやバリアフリー社会を促進する政策、法律、プログラムが開始される。</li> <li>2012年までに、センターの協力団体が実施する障害者のエンパワメントやバリアフリー社会に関する活動の数量が50個に増加する。</li> <li>2012年までに、センターが実施した研修への受講者が実施する障害者のエンパワメントやバリアフリー社会に関する活動の数量が60個に増加する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォーカルポイント機関の報告書</li> <li>センターの記録</li> <li>協力団体の報告書</li> <li>センターの記録</li> <li>研修受講者対象のフォローアップ調査</li> <li>フォーカルポイント機関および協力団体の報告書</li> <li>研修受講経験者の報告書</li> <li>研修受講者対象のフォローアップ調査</li> </ul>	
<b>プロジェクト目標：</b>  アジア太平洋地域の発展途上国において障害者のエンパワメントとバリアフリー社会を促進する地域センターとしてAPCDが機能する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>センターが障害者の国際協力活動を運営管理できる。</li> <li>センターのネットワークが、アジア太平洋地域30カ国の計120のフォーカルポイントおよび協力団体とつながる。</li> <li>アジア太平洋地域の30人以上のリソースパーソン（元研修生を含む）が、センターの活動に従事する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間および終了時評価報告書</li> <li>関連機関の報告書</li> <li>センターの記録</li> <li>センターの記録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア太平洋地域の政府が、障害者支援に関する現在の政策を継続する。</li> <li>タイ政府が、2007年以降もセンターの活動に対する支援を継続する。</li> <li>協力団体が、その活動を継続する。</li> </ul>
<b>アウトプット：</b> 1. センターがフォーカルポイントおよび協力団体とのネットワークづくりや連携を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア太平洋地域の30カ国の33の政府機関およびNGOがセンターのフォーカルポイント機関としてネットワークづくりと協働することに同意する。</li> <li>アジア太平洋地域の30カ国の100のNGOが、センターの協力団体として登録する。</li> <li>センターと連携した活動が30件実施される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>署名した同意書</li> <li>署名した同意書</li> <li>協力団体リスト</li> <li>センターの記録</li> <li>関連機関の報告書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府機関やNGOがセンターのフォーカルポイントあるいは協力団体であることを継続する。</li> <li>元研修員が、所属機関で活動を継続する。</li> </ul>

<p>2. センターがフォーカルポイント、協力団体、関連機関および障害に関わる人々に対して情報支援をアクセス可能な形で提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーカルポイントおよび協力団体のうち60団体のウェブサイト（40のアクセシブルなウェブサイトを含む）が、センターのウェブサイトとリンクする。</li> <li>・40のフォーカルポイントおよび協力団体が、アジア太平洋地域の障害者の機関の間で情報を共有するために、センターに障害関連情報を提供する。</li> <li>・4半期ごとにニュースレターが作成され、配布される。</li> <li>・センターにおいて、フォーカルポイント、協力団体、参考資料、カントリープロフィールについてのデータベースが作成され、定期的に更新される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーカルポイント、協力団体およびセンターのウェブサイト</li> <li>・フォーカルポイント、協力団体の報告書、新聞、ビデオなど</li> <li>・四半期ごとのニュースレター</li> <li>・フォーカルポイント、協力団体、参考資料、カントリープロフィールについてのデータベース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ政府が、センターを適切な機関であると承認する。</li> <li>・タイ政府が、センターの運営管理体制を承認する。</li> </ul>
<p>3. センターが、<u>フォーカル・ポイントおよび協力団体のための障害者関連の人材育成を図る。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施された訓練コース数</li> <li>・訓練コースの参加者数</li> <li>・研修受講者の訓練コースに対する満足度</li> <li>・研修受講者の60%が、身につけた技能や知識を母国で共有する。</li> <li>・研修受講者の30%が、センターの研修コースで身につけた技能や知識を使って、障害関連の活動を開始する。</li> <li>・研修コースのリソースパーソン（講師、ファシリテーター、実施者、研修コース企画、主唱者）となることができる、研修受講経験者80人のデータベースが作られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの記録</li> <li>・質問票調査結果</li> <li>・研修受講者による評価</li> <li>・研修受講者のフォローアップ調査</li> <li>・研修受講者の報告書</li> <li>・データベース</li> </ul>	
<p>4. センターの運営管理体制が確立される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な独立地域機関となるためのロードマップが決定される。</li> <li>・2007年以降のセンター運営戦略が作成される。</li> <li>・適切な人数の障害当事者が理事会での意思決定に参画する。</li> <li>・ロードマップに沿って必要な国際的助言メカニズムが検討される。</li> <li>・2007年以降のセンターの資金計画およびその他のロジスティック計画が作成される。</li> <li>・2007年以降のセンターの人員計画が作成される。</li> <li>・日本人専門家から、10人のセンタースタッフと12人のリソースパーソンに対して、知識、ノウハウ、技能が移転される。</li> <li>・センターの活動を評価する10回以上の合同モニタリングと中間・終了時評価が実施される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードマップ</li> <li>・センターの運営戦略</li> <li>・理事会のメンバーリスト</li> <li>・理事会の会合の議事録、ロードマップ</li> <li>・センターの資金計画</li> <li>・人員計画</li> <li>・C/P研修、研修受講者のレポート</li> <li>・JCCの議事録、センターによるフォローアップ調査、フォーカルポイントおよび協力団体のレポート</li> <li>・中間・終了時評価報告書</li> </ul>	

活動	投入	条件
<p><b>1. ネットワークづくりと連携：</b></p> <p>1.1 対象国における制度的枠組みを含む、障害関連事項の調査を行う。</p> <p>1.2 アジア太平洋地域のフォーカルポイント機関および協力団体となる組織を選定する。</p> <p>1.3 対象国へ出張し、調査、助言を行う。</p> <p>1.4 APCDセンターの活動への支援と参加について、フォーカルポイント機関と協議し、合意文書にまとめる。</p> <p>1.5 フォーカルポイント機関の役割について協議し、合意文書にまとめる。</p> <p>1.6 協力団体を登録する。</p> <p>1.7 フォーカルポイント機関、協力団体、リソースパーソン、およびその他の関連機関の間のネットワークづくり支援と連携支援を行う。</p> <p><b>2. 情報支援：</b></p> <p>2.1 ホームページを利用したネットワークをアクセシブルな形で構築するため、フォーカルポイント機関と協力団体への技術習得を支援する。</p> <p>2.2 フォーカルポイント機関、協力団体、関連機関および一般に対し、情報の参照サービスを行う。</p> <p>2.3 アジア太平洋地域において障害関連事項の情報共有を図るため、四半期ごとにニュースレターを発行する。</p> <p>2.4 アジア太平洋地域に対し、障害関連事項の情報を提供するためAPCDのホームページを公開・運営する。</p> <p>2.5 APCDのホームページに、障害関連情報を適切なタイミングで公開する。</p> <p>2.6 フォーカルポイント機関、協力団体、情報材料、国別障害者関連情報についてのリストを作成する。</p> <p><b>3. 人材育成：</b></p> <p>3.1 障害者関連の人材育成研修コースを準備、実施する。</p> <p>3.2 研修の評価を実施する。</p> <p>3.3 元研修参加者に対するフォローアップを行う。</p> <p>3.4 元研修員が所属するフォーカルポイント機関や協力団体が実施する関連活動を支援する。</p>	<p><b>日本側の投入：</b></p> <p>1) 専門家の派遣</p> <p>1.1 長期専門家</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- チーフ・アドバイザー</li> <li>- 業務調整</li> <li>- 障害関連人材育成訓練の専門家</li> <li>- 情報通信技術（ICT）アクセス専門家</li> </ul> <p>1.2 短期専門家</p> <p>日本・タイ共同調整委員会（JCC）が事業活動において必要であると判断した場合に、短期専門家が派遣される</p> <p>2) タイ側カウンターパート研修受入</p> <p>JCCが事業に必要だとみなした時には、タイ側カウンターパートの人材を日本で訓練し、さらに専門性を発展させる</p> <p>3) 機材の供与</p> <p>事業実施1年目には、以下の機材が供与される予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 8~12人用のリフト付き小型バス</li> <li>- 電動車椅子3台</li> <li>- アクセシブルなコンピューター5台</li> <li>- その他のプロジェクトに必要な機材</li> </ul> <p>2年目以降は毎年供与される機材はJCCの協議の上決定される予定である。機材の供与には毎年JICAの予算が割り当てられている。</p>	<p><b>外部条件：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センター職員が、センターで継続勤務する。</li> <li>・フォーカルポイントおよび協力団体が、センターの活動に参加する。</li> <li>・ICT研修への参加によって、アクセス可能な様式の所属機関のウェブサイトが開設される。</li> </ul> <p><b>前提条件：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・十分な人数のセンター職員が雇用される。</li> </ul>

<p><b>4. センターの持続性のための管理体制</b></p> <p>4.1. 2007年以降のセンターの運営管理に関する調査を行う。</p> <p>4.2 センターの運営管理の参加型意思決定システムの開発・実施を行う。</p> <p>4-3 適切な地域独立機関となるためのロードマップを作成する。</p> <p>4.4 センターの国際性を確保するため、国際助言メカニズムのあり方を検討する。</p> <p>4.5 2007年以降の資金計画を作成する。</p> <p>4.6 2007年以降の、資金獲得を含むロジスティック管理計画を作成する。</p> <p>4.7 2007年以降の人員計画を作成する。</p> <p>4.8 オン・ザ・ジョブ・トレーニングを通じて運営管理に関する職員とリソースパーソンの研修を行う。</p> <p>4.9 センターの活動をモニタリングするため年2回、合同調整委員会を開催する。</p> <p>4.10 センターの業務上の事項を報告し、またセンターの運営管理に関する助言を行うための、理事会会合に参加する。</p>	<p><b>タイ側の投入：</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本の専門家のC/Pの人材の配置。</li> <li>2. その他プロジェクト支援要員の配置</li> <li>3. プロジェクト事務所と活動施設の提供</li> <li>4. プロジェクト実施にかかる経費の一部</li> </ol>	
---	---	--

## 参考文献

Asia-Pacific Development Center on Disability (APCD) (2002-2007) "Empowerment" Newsletter Volume 1-20

Minutes of Meeting between the Japanese Mid-term Evaluation Team and the Authorities Concerned of the Government of Thailand on the Japanese Technical Cooperation for Asia-Pacific Development Center on Disability Project

Draft Report of the Ad Hoc Committee on a Comprehensive and Integral International Convention on the Protection and Promotion of the Rights and Dignity of Persons with Disabilities on its Seventh Session Nonaka, Ikujiro and Kawada, Hideki (2008) Case Study Asia-Pacific Center on Disability (APCD) Project: First Phase (2002-2007) – Project by Persons with Disabilities towards a society for All –

Project Document - Asia-Pacific Development Center on Disability Project, May 2002

Record of Discussions Between Japan International Cooperation Agency and Department of Public Welfare of the Government of the Kingdom of Thailand on Japanese Technical Cooperation for the Asia-Pacific Development Center on Disability Project

Wachirasereechai, Jirat (2005) Human Resource Development (HRD) Activities (August 2002- April 2005), Presented for APCD Midterm evaluation Team May 2005

United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP) (2002) Asian and Pacific Decade of Disabled Persons 2003-2012: Biwako Millennium Framework for Action: towards an Inclusive, Barrier-free, and Rights-based Society for Persons with Disabilities in Asia and the Pacific (Full Text)

United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific / Asia-Pacific Development Center on Disability (UNESCAP/APCD) (2007) High-level Stakeholders' Workshop on Empowerment of People with Disabilities and a Barrier-free Society through Networking and Collaboration, Report of the Workshop, 2007, June

United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization / World Health Organization (UNESCO/WHO) (2004) CBR, A Strategy for Rehabilitation, Equalization of Opportunities, Poverty Reduction, and Social Inclusion of People with Disabilities, Joint Position Paper 2004, International Labour Office

### 日本語文献

伊藤菜緒子 (1999) 「アジア太平洋障害者センター」案件形成調査、中間報告会議資料1999年12月

—— (2000) 「企画調査員（障害者支援）帰国報告」2000年3月

—— (2001) 「専門家業務実施計画書（和文）」公共福祉局障害者リハビリテーション委員会事務局所属

—— (2008) 「専門家業務完了報告書」

川田英樹 (2007) 「アジア太平洋センタープロジェクト（APCDプロジェクト）ケーススタディ作成に向けた現地調査結果報告書」

久野研二 (2003) 「開発における障害者分野のTwin-Track Approachの実現に向けて」

国際開発高等教育機構（2005）「平成17年NGO研究会（障害分野）人間の安全保障を踏まえた障害分野の取り組み－国際協力の現状と課題－」

国際協力機構（JICA）（2003）「課題別指針障害者支援」

国際協力機構（JICA）国際総合研修所（2005）「ヨルダン家族計画・WIDプロジェクトの総合的研究－キャパシティ・ディベロップメントに関する事例研究」

——（2006）「途上国の主体性に基づく総合的課題対処能力の向上を目指して キャパシティ・ディベロップメント（CD）～CDとは何か、JICAでCDをどう捉え、JICAの事業の改善にどう活かすか～」

——（2007）「キャパシティ・ディベロップメントに関する事例研究－ケニア中等理数科教育強化計画プロジェクト」

国際協力機構（JICA）人間開発部（2005a）「アジア太平洋障害者センタープロジェクト中間評価調査報告書」

——（2005b）「アジア太平洋障害者センタープロジェクト終了時評価調査報告書」

国際協力事業団（JICA）（2003）「タイ王国 アジア太平洋障害者センター建設設計画基本設計調査報告書」山下設計

——（2000a）「アジア太平洋障害者センター（仮称）に係るプログラム協力」

——（2000b）「JICA特定テーマ評価（タイ 障害者支援）現地セミナー報告書」

国際協力事業団（JICA）インドシナ課（2002）「第三国集団研修DPI障害者養成セミナー」

国際協力事業団（JICA）企画・評価部（2000）「特定テーマ評価調査報告書：タイ 障害者支援」

国際協力事業団（JICA）企画・評価部、環境・女性課（2000）「障害者福祉検討会報告書（案）：内部資料」

国際協力事業団（JICA）基礎調査部（1999）「タイ・インドネシアプロジェクト形成調査（障害者福祉対策）結果資料（内部検討資料）」1999年3月

国際協力事業団（JICA）国際協力総合研修所（1996）「国民参加型協力推進基礎調査、障害者の国際協力事業への参加（I）」報告書

——（1997）「国民参加型協力推進基礎調査、障害者の国際協力事業への参加（II）」報告書

国際協力事業団（JICA）社会開発協力部（2002）「アジア太平洋障害者センター実施協議報告書」

国際協力事業団（JICA）社会開発協力第一課（2002）「アジア太平洋障害者センター実施協議報告書」

中西由起子・久野研二（1997）「障害者の社会開発－CBRの概念とアジアを中心とした実践」明石書店

中原えみ子・秋山浩子（2003）「障害者の自立生活研修計画 現地報告書」国際協力機構

長瀬修（2000）「障害学・ディサビリティスタディへの導入」倉本智明・長瀬修編著『障害学を語る』

——（2005）「人間の安全保障と障害者：障害学の視点から」「平成17年NGO研究会（障害分野）人間の安全保障を踏まえた障害分野の取り組み－国際協力の現状と課題－」国際開発高等教育機構

野中郁次郎（2007）「知識創造理論とAPCDの実践－賢慮型リーダーシップ－」（2007年8月30日 JICA公開セミナー発表資料）